

令和元年度
(2019年度)

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

旭川市監査委員

旭 監 第 34 号
令和 2 年 9 月 1 日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 田 澤 清 一
旭川市監査委員 坪 沼 一 成
旭川市監査委員 門 間 節 子
旭川市監査委員 松 田 宏

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について旭川市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	2
2 審査の結果	2
3 各比率の状況	3
(1) 健全化判断比率	3
ア 実質赤字比率	3
イ 連結実質赤字比率	4
ウ 実質公債費比率	5
エ 将来負担比率	6
(2) 資金不足比率	8
ア 水道事業会計	8
イ 下水道事業会計	8
ウ 病院事業会計	9
エ 駅周辺開発事業特別会計	9

- (注)
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として、国が示した算定様式に基づき千円単位で表示した。
 - 文中及び各表中並びに各図中の比率は、国が示した算定様式に基づき表示した。ただし、単年度実質公債費比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」..... 該当数値のないもの又は比較不能のものを表す。
 - 「△」..... 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分

区分		会計名等	比率				
一般会計等		一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	動物園事業特別会計					
		育英事業特別会計 母子福祉資金等貸付事業特別会計					
公営事業会計	公営企業会計	国民健康保険事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
		法適用					水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計
		法非適用					駅周辺開発事業特別会計
		一部事務組合・広域連合					上川教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター・地方公社		株式会社旭川振興公社					

注1) 資金不足比率は公営企業会計ごとに比率を算定することとされている。また、「法適用」は地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用するもの、「法非適用」はそれ以外のものである。

注2) 令和元年度から、簡易水道事業特別会計は水道事業会計に、農業集落排水事業特別会計は下水道事業会計に、それぞれ地方公営企業法を適用し会計を統合している。

(2) 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月7日まで

(3) 審査の方法

健全化判断比率及び資金不足比率の審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うなど審査の充実を期した。

2 審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

健全化判断比率

(単位：%)

比 率 名	比 率	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	8.1	25.0
将 来 負 担 比 率	90.7	350.0

資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	20.0
病 院 事 業 会 計	9.6	20.0
駅 周 辺 開 発 事 業 特 別 会 計	—	20.0

注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、また、資金不足比率については資金不足額がない場合は「—」と表示した。

3 各比率の状況

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称で、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つ。

本市の令和元年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等に区分される会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

当年度の実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。実質赤字比率及び各会計の実質収支額の状況並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		実質収支額		増 減	
		令和元年度	平成30年度		
一 般 会 計 等	一般会計	1,215,236	917,501	297,735	
	一般会計等に属する 特別会計	動物園事業特別会計	0	0	0
		育英事業特別会計	17,600	27,578	△ 9,978
		母子福祉資金等貸付事業特別会計	0	0	0
合 計		1,232,836	945,079	287,757	
実質赤字額 ①		△ 1,232,836	△ 945,079	△ 287,757	
標準財政規模 ②		81,435,063	81,859,148	△ 424,085	
うち臨時財政対策債発行可能額		4,490,594	5,431,253	△ 940,659	
実質赤字比率 ①/②		— (△ 1.51)	— (△ 1.15)	— (△ 0.36ポイント)	

注) 実質赤字比率については、実質赤字額がないため「—」と表示した。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

当年度の連結実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。連結実質赤字比率及び各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		実質収支額等		増 減		
		令和元年度	平成30年度			
一般会計等		1,232,836	945,079	287,757		
公 営 事 業 会 計	法 適 用	国民健康保険事業特別会計	224,678	179,745	44,933	
		公共駐車場事業特別会計	2,765	6,896	△ 4,131	
		介護保険事業特別会計	676,750	727,938	△ 51,188	
		後期高齢者医療事業特別会計	5,745	8,047	△ 2,302	
	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計	1,268,662	1,626,304	△ 357,642
			下水道事業会計	887,667	1,199,087	△ 311,420
			病院事業会計	△ 928,559	△ 795,622	△ 132,937
		法 非 適 用	駅周辺開発事業特別会計	0	73,700	△ 73,700
			(簡易水道事業特別会計)	-	11,426	△ 11,426
			(農業集落排水事業特別会計)	-	3,393	△ 3,393
合 計		3,370,544	3,985,993	△ 615,449		
連結実質赤字額 ①		△ 3,370,544	△ 3,985,993	615,449		
標準財政規模 ②		81,435,063	81,859,148	△ 424,085		
連結実質赤字比率 ①/②		- (△ 4.13)	- (△ 4.86)	- (0.73ポイント)		

注1) 連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないため「-」と表示した。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

注2) 簡易水道事業及び農業集落排水事業特別会計は、令和元年度から、それぞれ水道事業、下水道事業に、会計を統合している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値である。

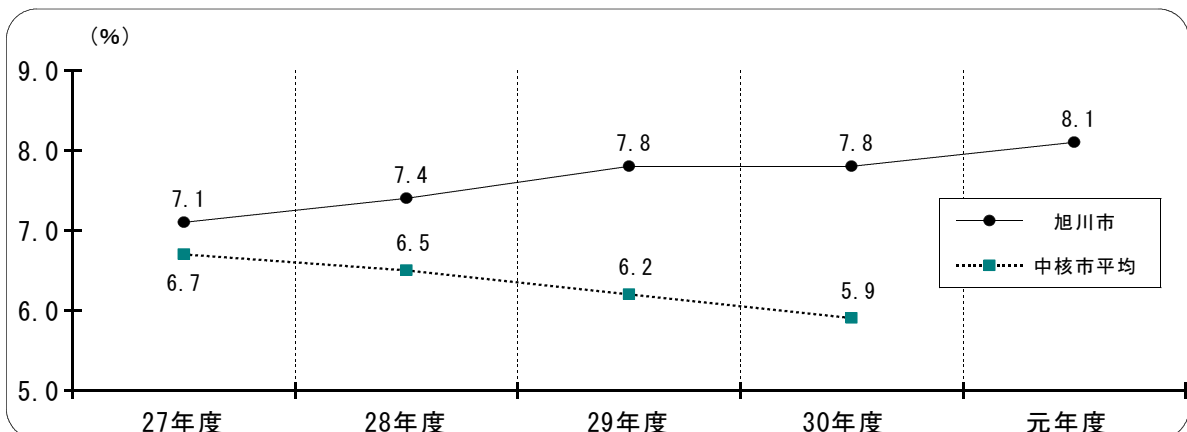
当年度の実質公債費比率は8.1%で、前年度に比し0.3ポイント上昇しているが、これは元利償還金等から控除する基準財政需要額算入額の減少等により、実質的な公債費の額が増加したことで単年度比率が上昇し、3か年平均においても上昇したことによる。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
元利償還金 ①	17,930,727	18,121,799	17,780,032	17,595,858
準元利償還金 ②	2,052,424	1,959,604	2,132,528	1,943,861
満期一括償還地方債	0	0	0	0
公営企業繰入金	1,617,630	1,522,133	1,681,402	1,478,904
公債費に準ずる債務負担行為	434,611	437,101	451,122	464,955
一時借入金の利子	183	370	4	2
特定財源 ③	3,585,821	3,664,394	3,643,654	3,559,057
貸付金の元利償還金	0	0	0	0
公営住宅使用料	506,884	507,517	527,183	452,078
地方債償還額に充当した都市計画税	2,868,195	2,881,687	2,856,775	2,883,523
その他	210,742	275,190	259,696	223,456
基準財政需要額算入額 ④	10,984,970	10,769,352	10,466,584	9,996,054
標準財政規模 ⑤	82,101,157	81,755,431	81,859,148	81,435,063
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	7.6	8.0	8.1	8.4
実質公債費比率(3か年平均)	7.1	7.8	7.8	8.1

また、実質公債費比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

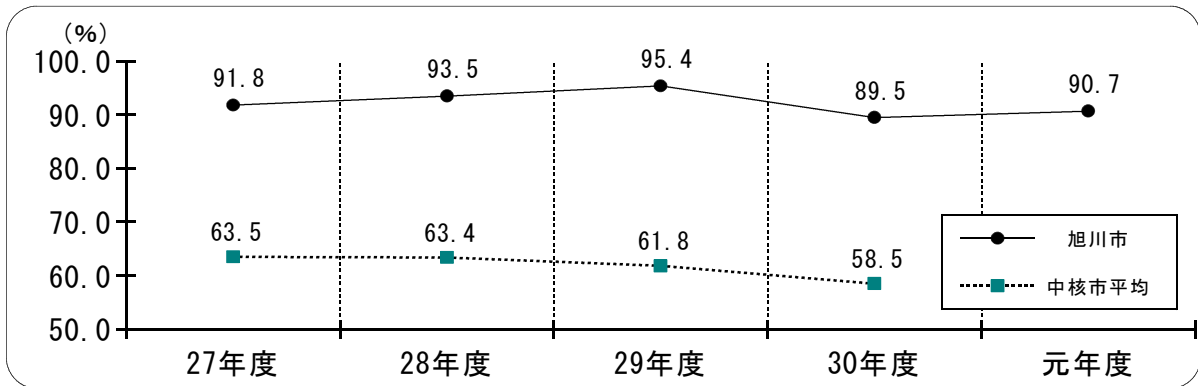
当年度の将来負担比率は90.7%で、前年度に比し1.2ポイント上昇している。これは、将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額が減少したことなどによる。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
将来負担額	地方債の現在高	175,739,840	178,315,607	△ 2,575,767
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,100,579	3,358,398	△ 257,819
	PFI事業に係るもの	245,151	297,720	△ 52,569
	国営土地改良事業に係るもの	15,413	30,826	△ 15,413
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,371,461	2,523,985	△ 152,524
	その他	468,554	505,867	△ 37,313
	公営企業債等繰入見込額	14,333,069	13,361,798	971,271
	組合負担等見込額	0	0	0
	退職手当負担見込額	15,515,740	15,252,289	263,451
	設立法人の負債額等負担見込額	812,963	721,416	91,547
	第三セクター等	812,963	721,416	91,547
	旭川振興公社	812,963	721,416	91,547
	制度融資等に係る損失補償	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
合 計 ①	209,502,191	211,009,508	△ 1,507,317	
充当可能財源等	充当可能基金	12,364,117	11,427,993	936,124
	充当可能特定歳入	26,475,281	27,240,588	△ 765,307
	うち都市計画税	19,194,314	20,339,784	△ 1,145,470
	基準財政需要額算入見込額	105,856,212	108,408,551	△ 2,552,339
合 計 ②	144,695,610	147,077,132	△ 2,381,522	
標準財政規模 ③	81,435,063	81,859,148	△ 424,085	
算入公債費等の額 ④	9,996,054	10,466,584	△ 470,530	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	90.7	89.5	1.2	

また、将来負担比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計債	179,765,494	177,697,915	176,220,424	175,133,522	172,672,518
一般事業債	126,975,839	122,680,062	119,163,654	116,062,210	113,123,886
災害復旧事業債	22,516	149,211	195,278	469,929	486,205
臨時財政特例債	34,165	23,258	11,876	0	0
臨時財政対策債	52,732,974	54,845,384	56,849,616	58,601,383	59,062,427
動物園事業債	2,010,254	1,950,840	1,855,040	1,743,730	1,635,000
公共駐車場事業債	16,200	16,200	13,884	0	0
母子福祉資金等貸付事業債	688,268	708,841	708,841	708,841	708,841
簡易水道事業債	813,835	771,471	728,046	683,532	-
農業集落排水事業債	220,273	206,395	192,245	177,817	-
計	183,514,324	181,351,662	179,718,480	178,447,442	175,016,359
道貸付金等	754,853	736,230	721,640	729,514	723,481
合計	184,269,177	182,087,892	180,440,120	179,176,956	175,739,840
水道事業債	33,550,775	32,522,972	31,700,758	30,655,708	30,017,263
下水道事業債	42,750,647	40,428,395	37,399,250	34,630,210	32,197,602
病院事業債	12,767,201	11,873,061	10,856,535	10,690,042	10,171,199
企業会計合計	89,068,623	84,824,428	79,956,543	75,975,960	72,386,064
総合計	273,337,800	266,912,320	260,396,663	255,152,916	248,125,904

注1) 簡易水道事業債及び農業集落排水事業債は会計統合により令和元年度から、それぞれ水道事業債、下水道事業債に引き継がれている。

注2) 将来負担額（一般会計等）における地方債の現在高は、一般会計債、動物園事業債、母子福祉資金等貸付事業債及び道貸付金等の合計である。

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率である。当年度において対象となる会計は、水道事業、下水道事業、病院事業及び駅周辺開発事業の4事業で、各会計の資金不足比率の状況は次のとおりであり、病院事業会計における資金不足比率は、前年度に比し1.9ポイント上昇している。

ア 水道事業会計

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
資金不足額 A=(①-②)+③-④	△ 1,268,662	△ 1,626,304	357,642
流動負債の額 ①	2,764,644	2,703,863	60,781
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	2,544,523	2,480,044	64,479
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
流動資産の額 ④	1,488,783	1,850,123	△ 361,340
事業の規模 B=(⑤-⑥)	4,785,153	4,800,470	△ 15,317
営業収益の額 ⑤	4,785,153	4,800,470	△ 15,317
受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 26.5)	— (△ 33.8)	— (7.3ポイント)

注) 資金不足比率について、資金不足額がない場合は「—」と表示した。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。以下、イ～エの表も同じ。

イ 下水道事業会計

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
資金不足額 A=(①-②)+③-④	△ 887,667	△ 1,199,087	311,420
流動負債の額 ①	4,019,784	4,572,829	△ 553,045
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	3,718,468	3,900,914	△ 182,446
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
流動資産の額 ④	1,188,983	1,871,002	△ 682,019
事業の規模 B=(⑤-⑥)	6,002,292	6,123,275	△ 120,983
営業収益の額 ⑤	6,002,292	6,123,275	△ 120,983
受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 A/B	— (△ 14.7)	— (△ 19.5)	— (4.8ポイント)

ウ 病院事業会計

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
資金不足額 $A=(①-②)+③-④-⑤$	928,559	795,622	132,937
流動負債の額 ①	3,553,996	3,524,628	29,368
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる地方債等 ②	853,435	893,043	△ 39,608
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
流動資産の額 ④	1,772,002	1,835,963	△ 63,961
解消可能資金不足額 ⑤	0	0	0
事業の規模 $B=(⑥-⑦)$	9,619,948	10,262,358	△ 642,410
営業収益の額 ⑥	9,619,948	10,262,358	△ 642,410
受託工事収益の額 ⑦	0	0	0
資金不足比率 A/B	9.6	7.7	1.9ポイント

注) 区分⑤について、当年度資金不足額が生じたため算定している。

エ 駅周辺開発事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
資金不足額 $A=(①-(②-③)-④+⑤)$	0	△ 73,700	73,700
歳出額 ①	73,700	173,264	△ 99,564
歳入額 ②	73,700	246,964	△ 173,264
繰越明許費繰越額・支払繰延額・事業繰越額 ③	0	0	0
土地収入見込額 ④	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ⑤	0	0	0
事業の規模 $B=(⑥+⑦)$	0	0	0
資本 ⑥	0	0	0
負債 ⑦	0	0	0
資金不足比率 A/B	(0.0)	(0.0)	(0.0ポイント)